

令和7年度第2回昭島市総合戦略推進委員会

議事要旨

日時：令和7年9月18日（木）

午後6時00分～7時50分

会場：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 議題
①令和6年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価
②昭島市総合戦略の見直しについて
- 3 その他
- 4 閉会

配布資料

- 資料1 令和7年度第1回昭島市総合戦略推進委員会議事要旨（案）
- 資料2 障害者就労支援事業における一般就労移行者数について
- 資料3 昭島市総合戦略の見直しについて
- 資料4 地方創生2.0基本構想を踏まえた総合戦略の見直しについて

出席者

委員長・・・松本祐一（多摩大学総合研究所）

副委員長・・・松崎順（立川公共職業安定所）

委員・・・武藤茂（昭島市商工会）、内保顕（栗田工業株式会社）、竹内克雅（西武信用金庫）、桑原圭子（ジェイコム東京多摩局）、久保充司（公募市民）、幸田義康（公募市民）

事務局・・・池谷企画部長、村山企画政策課長、中村企画調整担当係長、板谷主任

1. 開会

2. 議題

議題①令和6年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価

【松本委員長】

まずは前会議時に質問として挙げた障害者就労支援事業における一般就労移行者数について事務局より説明してもらおう。

事務局より、就労支援事業の一般就労移行者数が令和6年度に減少した理由等につき資料2に沿って説明。

基本目標2 基本施策(1) 郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進

【竹内委員】

②あきしま郷土芸能まつりの開催についてだが、昨年度初めて市へ協力し、子供向けの体験事業を行った。当金庫で長年続いている地域の活性化に資するための事業「地域みらいプロジェクト」事業として、助成金を出した。当金庫の若手職員も企画段階から参画し、地域一体となって行った。非常に達成感があり評判も良かったので令和7年度も少し別の企画で進めているところ。

【幸田委員】

郷土芸能まつりはまちづくり観光協会が主管しており、私もずっと事務局として携わっていた。昔に比べて経費がかかるようになったのは、コロナ禍後の人件費の高騰が主な原因。1.5倍から2倍ぐらい費用が膨れ上がった。岩手県岩泉町から中野七頭舞を招待して参加してもらっていたが、バス代・ホテル代も高騰。加えて、いちょう並木も会場の一部であったが、ここに新しいマンションができたこともあり、夜中にも音を出せるような場所がなくなってしまった。それらのこともあり、イベント規模を若干縮小し、市役所の補助金を増額してもらってやっと開催できるような状況。

もう一つ、③昭和の森芸術文化振興会との連携について。この団体は昭和飛行機工業株式会社が100%経費を出して運営していたが、会社自体が買収されたことから、振興会も9月末をもって休会となることが決まった。もう、事業ができなくなるのではないかと非常に寂しい状況。

【松本委員長】

金銭的な問題で事業ができなくなっていくとしても、文化は保存や伝承という側面があるので、このような事業がなくなっていくのは、怖いと感じる。

西武信用金庫は、郷土芸能まつりには令和6年度からの参加になるのか。

【竹内委員】

長年協力しているが、「地域みらいプロジェクト」事業としては初であった。

【松本委員長】

お金を出すだけではなく、実際に参加・体験して、貢献度を感じることは社員の方にとっても非常にプラスになる。協賛企業が人をきちんと出していくことも、非常にいいと思う。

【松本委員長】

昭島市には既に大企業があり、企業サミット等で関係性を持っているので、市民感情と折り合いをつけつつも、大企業ともきちんと関係を作っていくことが必要。

【久保委員】

郷土芸能祭の来場者数はどのようにカウントをしているのか。令和5年度と6年度の参加人数の来場者数の差の原因は何か。

【幸田委員】

令和6年度は昭島市が市制施行70周年ということでかなり予算がつき、前夜祭も開催したことから、来場者数は多い。来場者のカウント方法については、警察とイベント終了時点で、すり合わせを行っている。

また、令和5年ごろから、もっと子どもたちに来場してもらいたいということで、神輿など郷土芸能に興味がない子どもたちにも、来て楽しかったと言ってもらえるようなイベントを考え、実施。子ども向けの企画に力を入れている。

【久保委員】

そういうターゲティングや目的へ向かう動きはとてもいい。実際に効果検証・分析できるような仕組みはあるのか。二次元コードを使ったアンケート等はどうか。

【幸田委員】

イベント紹介リーフレットに3年前から二次元コードによるアンケートを掲載。そこからの声をひろって子どもが楽しめるイベントをつくることになった。この芸能まつりの一番の目的は、子どもたちや若い世代への文化継承。20年後30年後に繋がっているか検証していくことを目的として始めた。アンケートを活用し、次の世代の人が来ていただけるよう効果検証をしっかり行っていく。

【事務局】

効果検証の面に関しては、工夫して今後戦略の評価に書きこんでいくことを検討する。

【松本委員長】

コロナ禍はイベントが開催できなかったため、KPIが集客数だと当然に達成度が下がったが、KPIが下がったから事業が悪いというわけではない。単純に集客数を評価軸にしてしまうと妥当な評価ができない。郷土芸能まつりのように、子どもに繋げていくための事業であれば、子どもの参加率や満足度、参加協力企業の満足度などを評価軸にしないと本当の意味でのこのイベントの評価はできない。特にイベント系のKPIについては工夫や再検討が必要。

【桑原委員】

やはり文化継承は非常に重要なことで、どこの市でも話が出ているが、次世代に繋いでいくことがとても難しい。関心を持ってもらうための仕組み・仕掛けが必要ということを感じる。私の会社でも郷土芸能まつり等取材し、メディアを通じて昭島市の取組や市民の動きを放送波で流し協力したい。

(2) 昭島ブランド構築・推進について

【内保委員】

栗田工業は水を取り扱っている会社。ボトリングされている昭島の水の話だが、昭島市から提供いただいたものを、全国からの来客に出すと喜ばれる。昭島の水は100%飲料水が地下水に委ねられているという話をすると非常にびっくりされる。逆に言うと昭島の水のことがあまり知られていないということなので、伝えていく方法としてこの水ボトルは非常にいい取組だと思う。

②地下水保全事業については、雨水貯留槽や浸透枳はとてもいい試みだと思うが、新設の物件でないと設置できないことや、実際に入居する市民や事業者がメリットを感じるのが難しいと感じるので、PRしていただくことが大変なのではないか。

その上で情報提供だが、「ゼロウォータービルディング」という概念がある。敷地や建物内で可能な限り節水と排水再利用を行い、敷地内の土壤に雨水を浸透させ水源に戻すことで、インフラへの負荷を減らそうという概念。そういったものをPRする等、何か一工夫あるといい。

【事務局】

いわゆる水収支をいかにゼロに近づけていくかをまち全体で行うような考え方が広がってきているので、その辺は十分に意識をしながら、カーボンニュートラルに向けて市としても、市民の皆様にご協力をいただきたい。水収支をゼロに近づけるという意味で貯留槽や浸透枳は非常に重要な施設になる。地味ではあるが、引き続きしっかりとPRしていきたい。

【久保委員】

昭島ブランドのロゴ使用件数が令和6年度0件になっている。背景や理由が知りたい。

【事務局】

新規のロゴ使用申請が、0であった。アルミ缶の水ボトルや給水スポットは注目されているものの、ロゴの情報そのものが、PR不足。もっとPRしていく必要性を感じている。

【竹内委員】

ロゴの使用料はかからないと記憶している。その中で、飲食店も含めて申請が0件なのは寂しい。昭島市の水をキーとして開店した店もある。ブランド化していくということは、愛着や誇りが必要。ロゴの存在が伝わっていけば、まだまだ参画先はあるはず。地域金融機関等と連携し、情報をもらったりすることも有効な策ではないか。

【松本委員長】

この水ブランドの取組は10年以上続けている。一度ここで総括をした方がいい。水をボトリングしたアルミボトル缶の反応、給水スポットの評判、水を求めて開業した店舗だとか、その個別の事案についてはいろいろ評判が立っているが、全体としてそれによって昭島のブランド力が上がったのか、知名度が向上したのか等。何か総括をしないと次に何をしたらいいのか、打ち手がもうないと感じる部分もある。産業振興計画を更新するタイミングもあるので、総括し直し、この総合戦略のKPIについても検討した方がいい。

【事務局】

確かに取り組んでいることはいろいろあるが、部署ごとに分かれている感は非常に強い。本当に昭島は水のまちと謳うのであれば、しっかりと総括をして検証すべき。計画改定時がチャンスという言葉もいただいたのでしっかり取り組んでいきたい。

【松本委員長】

内保委員から指摘があったが、テクノロジーも変わってきており、世の中の水への関心も変わってきている。それに合わせてこちら側もブランディングしていかないといけない。

(3) 民間企業と連携した魅力づくりについて

【内保委員】

③栗田工業ラグビー部との連携について。小学校やイベントで連携させていただいている。ただ、産業活性課の産業まつりに関してだけは時期が悪く、なかなか協力しきれない部分がある。ご了承いただきたい。

【武藤委員】

②郵便局との連携について。郵便局は地域をまわり、地域コミュニティ的な部分にも強い。PR活動や市との連携を積極的に行い、協力してもらうことが可能なのではないかと。

【事務局】

令和4年に包括連携協定を郵便局と結んだ。郵便ポストに市の情報にアクセスできるQRコードを貼り緊急時等もアクセスできるようにしている。連携活動は実績が見えづらくKPIに反映しきれていないが、市内12局を夏の時期に、涼みスポットということで開放してもらっている。今後もPR含め協力していきたい。

【竹内委員】

西武信用金庫も令和4年に保健福祉部と協定を結んでいる。一人暮らしの高齢者を見守る取組で、営業担当が地域をくまなく歩いているので、例えば一人暮らしのご老人に何か異変があったり、道路で倒れたりというような時に即座に高齢者見守りネットワーク支援事業に付随し、協力体制をとることができる。他にも同様に市との提携があるのかもしれない。

【事務局】

個別の合意ということであれば部署ごとに協定を締結しているが、包括連携協定は幅広い分野になるので企画政策課が携わることもある。締結した協定を収納し庁内に公開する場所があり、情報集約は行っている。一覧化してのHP公表等を行っていない。

【松本委員長】

市の魅力作り、PRをしていくために企業や団体と連携していくということだと思うが、市民は意外と知らないということもある。市民へ伝わると、企業が昭島市のためにやっているということで親近感が湧いたりするのではないかと。例えば、市民は栗田工業について知っているのか。

【内保委員】

栗田工業は BtoB の会社で、一般市民への知名度がさほどあるわけではない。ラグビー部もそんなに強くないのでそれほど知っていただけているとは正直思えない。ただ、ファンが増えていることは少しずつだが実感がある。

昭島市に来て 3 年ほど経つが、小学校の社会科見学で来てくれた子どもたちが、中学校の職場体験にまた来てくれ、なぜ栗田工業に来てくれたのか尋ねると、以前ラグビー部のお兄ちゃんに優しくしてもらい楽しかったから、市の産業まつり連携イベントにて、ラグビー部があるから来たという声を聞く。市民の健康増進やイベントの楽しさに繋がるといい。

【松本委員長】

昭島市にラグビーグラウンドができ、最初の試合が行われた際、昭島市を全く知らない敵チームのお客さんたちが「ここはいいまちだよ」と話しているのを聞いた。ラグビー部があって試合が行われることで、他のまちから昭島市を全然知らないラグビーファンが来て魅力を感じて帰ってくれている。これも栗田工業効果といえるので、そういう一つ一つが自治体の魅力づくりの要素になっていると感じる。

【松崎委員】

(4) 多様な媒体を活用した情報発信の⑤メディア等を活用した情報発信というところで、ロケーションサービスはどのような状況なのか。

【幸田委員】

映画やドラマのシーンやミュージックビデオが撮影されており、一番多いのはミュージックビデオ系。市民球場、図書館、市民交流センター、廃校となった拝島第四小学校などが多く使われている。また昭島市のロケーションサービス側で、市民を中心としたエキストラをある程度用意できることもロケ地として選ばれる要因の一つとなっている。

【松本委員長】

良い取組だと思う。都心から近い廃校のニーズは高い。ロケーションサービスの難しいところは、昭島の PR に直結しないことがある点。番組等のテロップには入れてもらうのだろうが。

【久保委員】

ロケーションサービスが市の魅力発信に繋がるイメージがあまりないが、具体的に生かしていく計画はないのか。アニメ等で舞台となっている場所が聖地になれば知名度がぐんと上がる等聞くが。

【事務局】

3 年程前に「ゆるキャン」というアウトドア系のアニメ作品において、キャラクターが昭島市で暮らし働いている設定があり、ファンが多く訪れる動きがあった。聖地としての表彰状もいただいた。

(4) 多様な媒体を活用した情報発信について

【武藤委員】

②ふるさと納税の充実に関して。ふるさと納税に関し、都内自治体はなかなか厳しい状況であると報道されている。昭島市はクラウドファンディングを活用したふるさと納税制度を実施し一定の成果を出しているが、今後のふるさと納税に関し具体的に計画があれば教えてほしい。また、昭島市においてふるさと納税が原因の税収の流出も併せて知りたい。

【事務局】

返礼品に関し、鉄道模型の返礼品は一定の人気がある。また今年度になってから、昭島市のクラフトビールも登録されたので年末に向けて期待している。今後も企業とうまくマッチングできればと思うが商品だけではなく体験型の返礼品も視野に入れてトライしていきたい。市税の流出は住民税が令和6年度の決算額として約3億9,000万円となっており、現状としてはやはり厳しい。

【久保委員】

クラウドファンディングの対象であった旧新幹線図書館についてはどのようになっているか。

【事務局】

まずは図書館としての利用だが、近隣に新しい新図書館ができたため、旧新幹線図書館は図書館としての役目を終えた。補修工事等を行うために、令和5年度から翌年度にかけてクラウドファンディングを行い、2年間合計で1,800万円を超える寄附をいただいた。この寄附を活用し、塗装改修と屋根掛けをし、新幹線車両を保存していく。内部の活用に関しては、バリアフリー化ができないこと、建築基準法上の課題等あり、今は具体的な内部利用の検討に至っていない。市民の方に入っていただく施設として再開するのは難しいが前の公園と合わせて、障害者の方も利用しやすいような形で改変をして、今後はランドマーク的に使用する予定。

【内保委員】

どのような経緯で昭島に新幹線があるのか。

【久保委員】

昭和公園にD51もある。あの新幹線は良くも悪くもすごく目立つ場所に設置されているので、綺麗にし、観光資源として扱えるといいのではないか。活用を考える市民イベントやワークショップをしないと飾るだけではもったいない。クラウドファンディングをやって、これだけの額が集まったということは注目度があるということ。

【事務局】

昭和48年に製造された0系新幹線が引退し、その引き取りの話があった時にちょうど東部にしかなかった図書館設置のニーズがあったため、新幹線図書館として分館を設置することになったと聞いている。

新幹線が綺麗になった暁には、いかに利用するか、市民イベント等について検討したい。

議題②昭島市総合戦略の見直しについて

事務局より、事前送付の資料3とデジタル化推進計画の概要版に基づき、総合戦略の見直しについての背景、主な内容及びスケジュールを説明。

【松本委員長】

この総合戦略が長期総合基本計画という市の最上位計画の中に含まれているので、長期総合基本計画が後期計画に移る中で、総合戦略の計画も新たな計画になっていく。基本目標は単純に並んでいるわけではなく、特に基本目標1から3はお互いに影響し合いながらまちの方向性を定め、そして基盤となっているのが基本目標4。全体を横断的に考える視点というところで、国が示している新たな総合戦略の方向性であるデジタル化を加えてくという事務局からの説明だった。

次年度、もう少し具体的に総合戦略の次の姿を考えていく中で、デジタルの力を活用する部分について、横断的な視点の中に加えていくとしたらどのような要素を考えていくべきかを議論したい。

デジタル化が進んでいることを市のサービスと接する中で感じているか。住民票の写し等がコンビニ取得できるのは当たり前のようにになっているが、それ以外の部分はどうか。

【久保委員】

昭島市の課題に対して独自にデジタル化を進めていく動きがあるのか。

【事務局】

全国的にデジタル化が進んでいる中、どの自治体も共通の課題を抱えていることが多く、昭島市独自の課題はあまりない。書かない・ワンストップで手続きが完結する「書かない窓口」や、来庁せずに手続きが完結する「行かない窓口」の導入はどこの自治体も進めている。昭島においても「書かない窓口」を始動させており、今後フロア自体も変えていく予定。

【久保委員】

全国の自治体の中でも過疎地の方がトライアルであっても先進的な取組をしていると聞く。そのあたりから情報をもらって進めていかないと、あまり生活に不便のない昭島市はデジタル化に取り残されていくのではないか。

【武藤委員】

国としてはデジタル化を進めていくという考えのもとで、計画改定をする。昭島市においては、デジタル化推進計画が既にあるのでこれらを推奨していくような戦略を作っていくということか。

【事務局】

国のデジタルに関する戦略ができる前に、昭島市にもデジタル化推進計画として既に取り組んでいる部分がある。しかし、これは前期総合基本計画や現総合戦略と同期間の計画。国の方針としてデジタルへの姿勢をより強力に進めていくデジタル田園都市国家構想総合戦略があり、地方は基本的には国にならって戦略を策定していくよう言われているので、こ

の改定のタイミングで、デジタル化について進めていく内容をしっかり計画内で表現していく必要がある。

総合戦略の基本目標の中でどのようにデジタルの部分に触れていくかということですが、来年度改定予定のデジタル化推進計画の基本方針部分を、総合戦略の中でも触れて整合性をとっていききたい。

【内保委員】

国、東京都、市の行うことの区別がわからず、何を求められているのか掴みにくい。正直、民間企業の視点からは自治体が個別にいろいろなルールやシステムを作るのは非合理的。統一システムを作り全ての自治体に取り入れる方が合理的ではないだろうか。

もう一つは私ども企業も一生懸命デジタル的な実装を行うが、莫大な経費がかかる。どこまで何を実施するのか、経費に関しては掲載するのか。

【事務局】

総合戦略の中では事業費には触れないが、デジタル化推進計画においては、当然、経費を最小にするための検討はされる。事業費については、総合基本計画に内包される実施計画において、計画期間5年間の事業費について記載がある。

統一システムの導入に関しては、東京都が中心となって行う共同調達という、希望自治体の手挙げして共同調達する取組がある。

全国でシステムの標準化という取組を国の方針に基づいて行っている最中。以前は一度システムを構築してしまうと、そのベンダーに囚われてしまい、なかなかシステム変更において競争原理が働かない、ベンダー変更に伴う大量の業務の発生があったが、これらが統一されることにより経費や労力といったコストの解消が一定程度図られると思われる。

次回、デジタル化担当部長が会議に参加するので、疑問点は尋ねていただきたい。

【久保委員】

誰一人取り残さないというコンセプトがあるが、昭島市民マイナンバーカード保持率ほどの程度か、次回提示いただきたい。

【事務局】

具体的な数字は次回提示するが、去年の7月で71%保持となっている。高い保持率がないと、デジタル化は進んでいかないと認識している。

庁内のDXを進め業務の効率化を図り、職員の負担が減った部分を直接的な支援やサービスに振り分けていくということも誰一人取り残さない、という意味を含む。

【久保委員】

いいコンセプトだと思うので、誰一人取り残さないためには何が課題でその課題を潰していくには、何をしなくてはいけないのかというように考えていくものだと感じた。

【事務局】

総合戦略を改定していくにあたっては、デジタルの視点は重要であり、踏まえて改定しなくてはならないが、現計画も記載されている就労・魅力発信・子育て支援等にフォーカスし

つつという意味があるのでバランスを考えながらいい改定を行いたい。

3. その他

【事務局】

次回会議は11月上旬から中旬の開催を予定。時間は午後6時から。
基本目標3について議論したいので、事前に資料の基本目標3の部分に目を通し、質問等は10月17日までに事務局へ連絡をしてほしい。